

# 四半期報告書

(第44期第2四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

シンポ株式会社

名古屋市名東区若葉台110番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営上の重要な契約等 ..... 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) ライツプランの内容 ..... 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (6) 大株主の状況 ..... 5
- (7) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員等の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第2 四半期連結累計期間 ..... 10  
四半期連結包括利益計算書  
第2 四半期連結累計期間 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 15

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 16

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高（千円）	1,347,426	1,854,684	3,044,872
経常利益（千円）	108,649	240,231	254,459
四半期(当期)純利益（千円）	50,872	96,474	111,176
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	76,920	134,196	229,551
純資産額（千円）	2,374,790	2,605,017	2,527,420
総資産額（千円）	3,097,777	3,388,302	3,373,742
1株当たり四半期(当期)純利益金 額（円）	8.99	17.04	19.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	76.7	76.9	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	202,792	129,002	367,225
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	73,783	△28,054	252,677
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△112,795	△112,467	△198,055
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	990,356	1,242,123	1,252,524

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	8.74	6.49

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、平成25年10月1日に「フードクロス・マネジメント株式会社」を設立し、非連結子会社としております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株高による消費者マインドの改善により個人消費が堅調だったほか、円安による輸出環境の改善により景気回復の兆しが見られました。一方で、海外景気の下振れや、円安による原材料価格の高騰、消費税増税による消費低迷への懸念など、国内景気の下振れリスクが依然として存在しております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界は、景気回復に伴い個人消費マインドも改善し明るい兆しがあるものの、原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下で、当社グループは、新規出店を計画のお客様には物件紹介を始め内装工事等も含めた一括受注を、既存店のお客様には店舗改装やメンテナンス提案などを実施し「繁盛店」となっていただけるよう販売強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,854百万円（前年同期比37.7%増）となりました。また、利益面につきましては経費増もありましたが増収効果が寄与し、営業利益は236百万円（前年同期比129.4%増）、経常利益は240百万円（前年同期比121.1%増）、四半期純利益は96百万円（前年同期比89.6%増）の増収増益となりました。

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### (2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,388百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円増加しました。この主な要因は現金及び預金が29百万円減少しましたが、投資有価証券が56百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、783百万円となり、前連結会計年度末と比較して63百万円減少しました。この主な要因は、未払法人税等が41百万円増加しましたが、短期借入金金が50百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,605百万円となり、前連結会計年度末と比較して77百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当が56百万円ありましたが、四半期純利益96百万円の計上があったことによるものです。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して10百万円減少し1,242百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は、129百万円（前年同四半期は202百万円の増加）であります。これは、税金等調整前四半期純利益206百万円などが主な要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は、28百万円（前年同四半期は73百万円の増加）であります。これは、非連結子会社株式の取得による支出が50百万円あったことが主な要因であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は、112百万円（前年同四半期は112百万円の減少）であります。これは、短期

借入金の返済（純額）が50百万円、配当金の支払が56百万円あったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	6,140,850	—	639,307	—	595,887

## (6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤマタケ総業(有)	愛知県長久手市喜婦嶽1112	15,658	25.49
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,945	4.79
シンポ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,429	3.95
(株)百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
林口 悟	愛知県碧南市	1,197	1.94
竹田本社(株)	愛知県犬山市新川1-11	1,166	1.89
シンポ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	866	1.41
国際電業(株)	名古屋市昭和区円上町27-14	833	1.35
山田 みさ子	愛知県長久手市	663	1.08
計	—	32,665	53.19

(注) 1. 上記の他、4,808百株自己株式を所有しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 480,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,659,000	56,590	—
単元未満株式	普通株式 1,050	—	—
発行済株式総数	6,140,850	—	—
総株主の議決権	—	56,590	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シンポ(株)	名古屋市名東区若葉台 110番地	480,800	—	480,800	7.83
計	—	480,800	—	480,800	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,652	1,449,259
受取手形及び売掛金	※2 401,034	※2 392,842
商品及び製品	44,702	39,053
仕掛品	30,217	28,002
原材料及び貯蔵品	160,323	159,366
その他	30,337	37,725
流動資産合計	2,145,268	2,106,250
固定資産		
有形固定資産		
土地	461,679	461,679
その他(純額)	186,866	185,820
有形固定資産合計	648,545	647,499
無形固定資産	6,823	6,321
投資その他の資産		
投資有価証券	432,881	489,360
その他	158,804	158,001
貸倒引当金	△18,581	△19,130
投資その他の資産合計	573,105	628,230
固定資産合計	1,228,474	1,282,051
資産合計	3,373,742	3,388,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,687	69,304
短期借入金	220,000	170,000
未払法人税等	69,181	110,185
引当金	29,820	30,500
その他	323,753	255,010
流動負債合計	714,443	635,000
固定負債		
役員退職慰労引当金	50,610	55,230
その他の引当金	16,205	20,700
その他	65,063	72,353
固定負債合計	131,878	148,283
負債合計	846,321	783,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,426,442	1,466,316
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	2,473,533	2,513,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,175	80,679
為替換算調整勘定	8,711	10,929
その他の包括利益累計額合計	53,887	91,608
純資産合計	2,527,420	2,605,017
負債純資産合計	3,373,742	3,388,302

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,347,426	1,854,684
売上原価	826,239	1,131,174
売上総利益	521,186	723,510
販売費及び一般管理費	※ 418,114	※ 487,094
営業利益	103,072	236,415
営業外収益		
受取利息	205	205
受取配当金	1,453	1,832
受取賃貸料	4,419	4,527
為替差益	2,215	—
その他	2,130	452
営業外収益合計	10,424	7,017
営業外費用		
支払利息	1,441	575
投資事業組合運用損	832	720
不動産賃貸費用	2,573	1,744
その他	—	160
営業外費用合計	4,847	3,201
経常利益	108,649	240,231
特別損失		
固定資産除却損	151	—
投資有価証券評価損	—	33,661
投資有価証券売却損	5,862	—
ゴルフ会員権売却損	2,000	—
特別損失合計	8,014	33,661
税金等調整前四半期純利益	100,635	206,569
法人税等	49,762	110,095
少数株主損益調整前四半期純利益	50,872	96,474
四半期純利益	50,872	96,474

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,872	96,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,173	35,504
為替換算調整勘定	△3,125	2,217
その他の包括利益合計	26,047	37,721
四半期包括利益	76,920	134,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,920	134,196
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	100,635	206,569
減価償却費	12,323	13,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△792	549
賞与引当金の増減額 (△は減少)	300	3,980
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,600	△3,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,318	4,495
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,506	4,620
受取利息及び受取配当金	△1,659	△2,037
投資事業組合運用損益 (△は益)	832	720
支払利息	1,441	575
投資有価証券売却損益 (△は益)	5,862	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,661
固定資産除売却損益 (△は益)	151	—
為替差損益 (△は益)	△2,215	160
売上債権の増減額 (△は増加)	195,435	△8,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,499	10,520
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,690	△3,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,916	7,333
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	2,000	—
その他	△52,270	△73,832
小計	209,994	195,673
利息及び配当金の受取額	1,659	2,037
利息の支払額	△1,441	△575
法人税等の支払額	△7,419	△68,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,792	129,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△161,456	△210,472
定期預金の払戻による収入	201,448	229,464
有形固定資産の取得による支出	△10,614	△2,410
投資有価証券の売却による収入	25,768	—
非連結子会社株式の取得による支出	—	△50,000
ゴルフ会員権の売却による収入	14,000	—
貸付金の回収による収入	560	510
その他	4,078	4,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,783	△28,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	940,000
短期借入金の返済による支出	△570,000	△990,000
自己株式の取得による支出	△13	—
リース債務の返済による支出	△3,412	△6,273
配当金の支払額	△39,370	△56,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,795	△112,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△812	1,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	162,968	△10,401
現金及び現金同等物の期首残高	827,387	1,252,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 990,356	※ 1,242,123

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
－千円	フードクロス・マネジメント(株) 50,000千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	462千円
	1,258千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
給料及び賞与	131,229千円	154,165千円
賞与引当金繰入額	10,800千円	16,000千円
役員賞与引当金繰入額	4,800千円	13,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	1,172,391千円	1,449,259千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△182,035千円	△207,136千円
現金及び現金同等物	990,356千円	1,242,123千円



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	39,620	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	56,600	10.00	平成25年6月30日	平成25年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円99銭	17円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,872	96,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,872	96,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,660	5,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

シンポ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンポ株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンポ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田中利明は、当社の第44期第2四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。